

米国

小売売上高 (2021年2月)

個人消費は減少も底堅く推移、現金給付第三弾による押し上げも期待

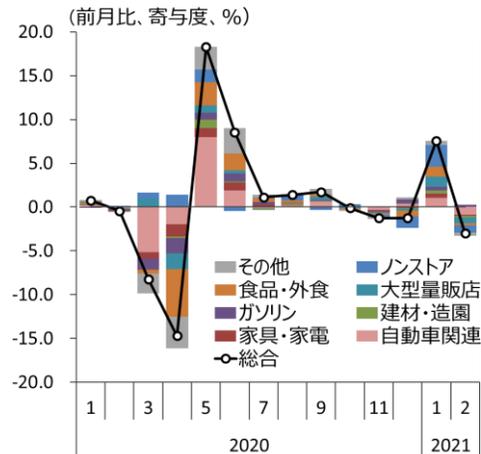
政策・経済センター
田中嵩大
03-6858-2717

1 小売売上高 (金額)



出所：米国商務省

2 小売売上高 (項目別寄与度)



出所：米国商務省

評価ポイント

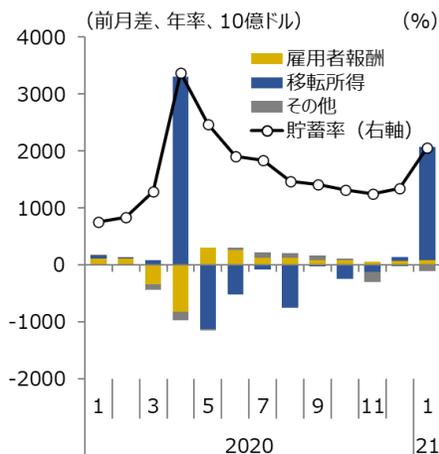
今回の結果

- 2021年2月の米國小売売上高 (3/17公表) は、全米を襲った寒波による経済活動縮小の影響もあり、前月比▲3.0%と減少し、2カ月ぶりに減少に転じた。また、基調を示すコア小売売上高 (自動車やガソリン、建材を除く売上高) は同▲3.3%だった (図表1)。なお1月の小売売上高は、速報値同+5.3%から同+7.6%に上方修正された。
- 内訳をみると、主要13項目のうち、食品飲料・原油価格高騰の影響を受けたガソリンを除く11項目が前月から減少した (図表2)。

基調判断と今後の流れ

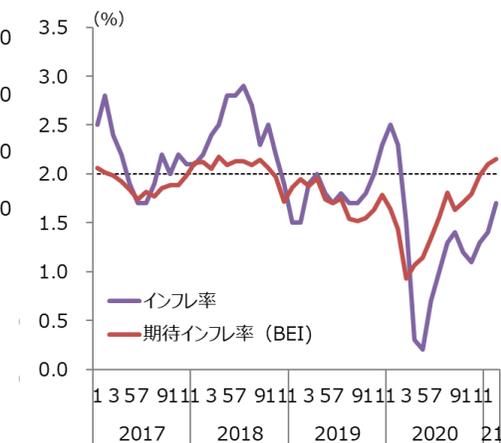
- 米国の個人消費は底堅い。1月が大幅に増加したほか、2月も前月比では反動減がみられたものの前年比で+6.5%増加している。
- 加えて3月11日に成立した1.9兆ドル規模の追加経済対策 (American Rescue Plan) には一人最大1,400ドルの現金給付第三弾が含まれており、既に給付が開始され始めている。1月に実施された現金給付第二弾により、家計貯蓄率は高水準にあり (図表3)、今後も個人消費が景気回復を牽引することが期待される。
- 一方で、ワクチン接種進展への期待感やコモディティ価格の上昇などにより、足元のインフレ率は前年比+1.7%と、FRBの平均物価目標である+2%には届かないものの上昇傾向にある (図表4)。加えて今回の現金給付により、更なる物価上昇が懸念される。現時点でFRBはインフレリスクよりも経済・雇用の回復を優先する姿勢を打ち出しているが、仮に大幅な物価上昇となれば、早期引き締め予想から金融市場、ひいては実体経済への悪影響にもつながりかねない。
- ☆ 先月のデイリー・エコノミック・ポイント「米國小売売上高 (2021年1月)」の中で「期待消費成長率は過去2番目の高水準」としておりましたが、期待成長率自体は15年6月以来の水準であり、「期待消費成長率」の前月からの変化幅が過去2番目の高さでした。お詫びして訂正いたします。

3 家計収入と貯蓄率



出所：米国財務省

4 インフレ率・期待インフレ率



出所：米国労働省、Bloomberg